

## 北アイルランドにおけるコミュニティ開発 —紛争後社会における「公的なもの」の可能性—

愛知県立大学 福岡千珠

### 1 目的

本報告の目的は、民族や宗派によって分断されてきた紛争後の社会において、分断を越えた「公的なもの」への関わりはどのように実現されるのかという点を、北アイルランドにおけるコミュニティ開発に焦点を当てて論じることにある。

北アイルランドにおいては、紛争が激化した1970年代以降、権限が制限されていた地方自治体の代わりに、コミュニティ開発グループを中心としたサードセクターが地方における草の根レベルの福祉や生活支援を担ってきた。「生活に関わる諸問題 bread-and- butter issues」にローカルな人々が直接取り組むことによって、女性やカトリック教徒の非エリートなど、ユニオニスト支配の時代においては公の空間から排除されていた人々が発言する領域が広がっただけではなく、地域や宗派を越えた取り組みが可能となったと考えられている。

しかし、ここで2点の問いが生じる。一つは、ローカルな「生活に関わる諸問題」に対する取り組みとして始まったコミュニティ開発が、その発展や和平の進展に伴いどのようにその射程を広げ、宗派分断を越えた「公的なもの」への意識に本当につながっていったのかという点である。二点目に、既存の政党政治や宗派集団、カトリック教会を中心とした支援団体に対し、コミュニティ開発が切りひらく公共圏はそれらとどのように区別され、位置付けられたのかという点である。本報告では、上記の観点から、コミュニティ開発に携わった人々の語りにおいて「公的なものへの関わり」がどのように位置づけられているのかを分析する。

### 2 方法

上記の問いを明らかにするために、本報告ではコミュニティ開発に携わった人々へのインタビュー映像のシリーズである「私たちの世代」にみられる語りを中心に分析する。

### 3 結果・結論

分析の結果、以下の点が明らかとなった。北アイルランドにおけるコミュニティ開発をめぐる多くの語りにおいて、「紛争」という共通の経験は、ローカルな集団の「内」と「外」をつなぐレトリックとして機能していた。また、コミュニティ開発は、「生活に関わる」問題を取り扱い、シンボルや歴史認識の問題を取り扱わないという点で「政治組織」や「宗派集団」とは区別されてきた。つまり、紛争中・後の社会における「生活に関わる」共同の物財やサービスが、宗派主義を越えて関わりうる「公的なもの」であったのではないかと考えられる。しかしながら、和平合意後の社会における「公的なもの」の内容については揺らぎが見られ、「コミュニティ」に関わる事柄へと拡大する。しかし、地方自治体の再建やコミュニティ開発の「プロフェッショナルリズム」によって、再び「生活に関わる問題」がローカルな人々の手から離れることにより、彼らが再び公共空間から締め出されることになることへの懸念もある。

### 文献

Acheson, Nicholas, Brian Harvey, Jimmy Kearney and Arthur Williamson, 2004, *Two Paths, One Purpose*, Institute of Public Administration: Dublin.